

[講演要旨]

歴史地震にみる震災後の地場産業の復興(1) 1891年濃尾地震における東濃の陶器産業と尾張の織物産業

木股 文昭* (地震予知振興会・東濃地震研) ・ 松多 信尚 (岡山大院教育)

§ 1. はじめに

地震災害を考える上で防災のみならず復旧と復興という過程も大切である。内陸最大の震災となった1891年濃尾震災において、岐阜県東濃地方では地場産業だった陶磁器生産は窯全潰という打撃を受けながらも、翌年には生産額を回復、迅速に復興した¹⁾。

今回、同様に復興した尾張地方の織物産業も含め、現象面だけでなく、当時の社会状況などの背景を考慮し、地場産業の濃尾震災からの復興を検討する。

§ 2. 貿易も考え家内労働が支えた陶磁器産業

良質な粘土を産する岐阜県東濃地方は、明治政府の株元廃止で、“美濃焼”，陶磁器産業が地場産業となった。その基盤は、窯元が主導する他の陶磁器産地と異なり、仲買(陶器商)が主導し、家内労働を中心に陶土生産から、絵付け、運送まで10を超える業種分業と、製品の細分化による地域分業だった。

仲買(陶器商)が全国の販路を開拓し、陶器各種の需要を製品毎に適切な窯元に、仕込み料の賃貸と製品納品時の代金精算を行った。窯元も仲買も在庫を持たず、窯元も小規模な設備で特化された製品のみを生産した。この体制が陶器のほとんどの製品を廉価販売の“美濃焼”が占め、全国に広がった。

震災で土岐郡の193窯はまさに全潰し、5窯が残っただけだ。質素な窯ゆえ、陶器業の被害は3/4が製

品の損失だった。多治見町では製品損失も93%が窯元で、仲買は7%だった。借金だけが残った窯元は、仲買から賃貸し、寝こなしで復興に取り組んだ。

幸い、明治政府は富国強兵をめざし外貨を求め貿易振興を図った。洋食器にも分業制が進む“美濃焼”は柔軟に迅速に生産でき、仲買は海外市場も開拓した。貿易用絵付けに各地の絵付け師を名古屋や東濃に招聘した。1904年日清戦争と1905年日露戦争も輸出拡大に寄与した。この状況下で1905年には愛知と岐阜が輸出増額で陶磁器生産額の日本1位2位に入り、1891年の佐賀と京都を反転した(図1)。

§ 3. 新織機導入で生産倍増と家内労働が活きる毛織への転換

国内の綿織物生産は愛知県三河地方から始まり、麦の裏作として綿花が生産される尾張地方でも綿織物業が普及した。人力による綿織は農家の副職的存在として家内労働が支え、在郷商人が流通を担った。

濃尾震災によって織機が壊れた。在郷商人は織機製作者を三河から招聘し、量産可能な織機の導入を指導した。生産量は飛躍的に増加し、愛知県として生産額は震災前の1884-85年に全国2-5位だったが、震災後1894年には1884年の8倍、4,471千円、全国1に躍進した。

政府は産業革命で動力利用の綿織物工場を奨励し、1887年に名古屋市で尾張紡績工場が建設された。尾張では、この大量生産方式に対抗し、綿織物から毛織物への転換が図られ、織機開発を試みると同時に海外貿易に乗り出した。当時の毛織物は大量生産が困難で、家内労働の形は継続された。国民の洋服の普及や軍服の採用もあり、1917年には綿織物を超え震災から20年、尾張の毛織物として輸出も拡大し、日本一の毛織物産地となった。

このようにみると、家内労働の得意を活かし、政府の貿易重視政策の柔軟な対応が大きな要因になった。以上のように地震災害は復興を通して、その後の地域経済に大きな転機をもたらしたことが理解できる。

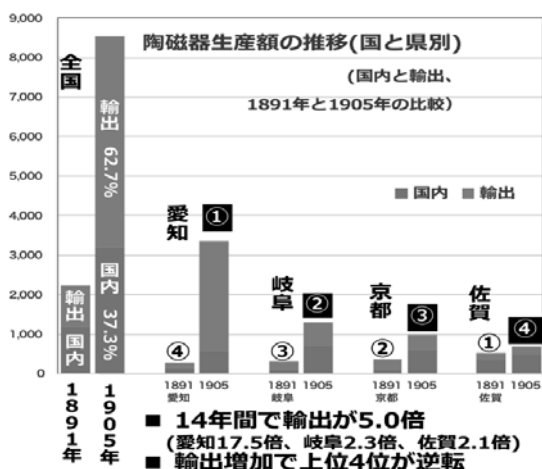


図1 国と県の陶磁器生産額の推移(1891, 1905年)

¹⁾木股文昭, 地震ジャーナル, 64, 2017